

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	助川電気工業株式会社
【英訳名】	SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小瀧 理
【本店の所在の場所】	茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	茨城県高萩市上手綱3333番23
【電話番号】	0293(23)6411（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 坪和 康則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期累計期間	第85期 第2四半期累計期間	第84期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	1,923,310	2,414,395	3,698,402
経常利益 (千円)	187,721	330,674	288,869
四半期(当期)純利益 (千円)	129,385	228,660	199,433
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	5,870,000	5,870,000	5,870,000
純資産額 (千円)	3,457,714	3,642,328	3,498,557
総資産額 (千円)	6,335,006	6,811,899	6,376,878
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.05	38.96	33.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	12.00	13.00	24.00
自己資本比率 (%)	54.6	53.5	54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	495,856	423,980	633,229
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,643	49,646	105,291
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,058	86,606	188,147
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	984,200	1,286,562	998,836

回次	第84期 第2四半期会計期間	第85期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.94	15.39

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間（2021年10月1日～2022年3月31日）は、エネルギー関連事業におきまして、国際的な研究開発プロジェクト「ITER（イーター）プロジェクト」関連である研究機関向け核融合関連製品が増加し、売上高は9億6千7百万円（前年同四半期比23.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2億1千4百万円（前年同四半期比54.0%増）となりました。

産業システム関連事業におきましては、社会のデジタル化を背景に、半導体市場において先端技術投資や生産能力増強投資等が積極的に進められ、半導体製造装置に対する需要の拡大が続いたことにより、温度センサーおよび加熱機器等の半導体製造装置関連製品が増加し、売上高は13億7千6百万円（前年同期比28.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2億7千5百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

この結果、売上高は24億1千4百万円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益は3億3千2百万円（前年同四半期比82.9%増）、経常利益は3億3千万円（前年同四半期比76.2%増）、四半期純利益は2億2千8百万円（前年同四半期比76.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前事業年度末に比べ4億3千5百万円増加し、68億1千1百万円となりました。これは主に現金及び預金および受取手形、売掛金及び契約資産等の売上債権が増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ2億9千1百万円増加し、31億6千9百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金等の仕入債務が増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ1億4千3百万円増加し、36億4千2百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2億8千7百万円増加し、12億8千6百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億2千3百万円の増加（前年同四半期は4億9千5百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加（179百万円）があったものの、税引前四半期純利益の計上（330百万円）、仕入債務の増加（270百万円）および減価償却費の計上（77百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千9百万円の減少（前年同四半期は6千9百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（76百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8千6百万円の減少（前年同四半期は1億1百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額（69百万円）によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の総額は4千万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,870,000	5,870,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)(第 2四半期会計期間末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	5,870,000	5,870,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	5,870,000	-	921,100	-	653,236

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ドウメキエンタープライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	14.29
百目鬼 孝一	茨城県日立市	543	9.25
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	357	6.09
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	293	4.99
茂角 廣子	茨城県日立市	153	2.62
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	112	1.92
海藤 美好	茨城県笠間市	106	1.80
小瀧 理	茨城県日立市	105	1.79
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	56	0.96
佐藤 一雄	茨城県日立市	51	0.87
計	-	2,619	44.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,863,300	58,633	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	-
発行済株式総数	5,870,000	-	-
総株主の議決権	-	58,633	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3丁目19番5号	1,500	-	1,500	0.02
計	-	1,500	-	1,500	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,836	1,286,562
受取手形、売掛金及び契約資産	1,565,022	1,621,097
電子記録債権	162,044	285,686
商品及び製品	208,805	198,017
仕掛品	321,076	324,783
原材料及び貯蔵品	414,078	461,525
その他	13,698	13,129
流動資産合計	3,683,562	4,190,802
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	700,480	673,894
土地	854,844	854,844
その他(純額)	244,608	240,803
有形固定資産合計	1,799,933	1,769,542
無形固定資産	53,324	49,786
投資その他の資産		
その他	840,058	801,769
投資その他の資産合計	840,058	801,769
固定資産合計	2,693,315	2,621,097
資産合計	6,376,878	6,811,899
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,090	480,896
電子記録債務	191,272	310,163
短期借入金	690,000	690,000
1年内償還予定の社債	28,000	228,000
未払法人税等	82,365	121,716
賞与引当金	74,232	77,045
その他	247,757	228,323
流動負債合計	1,642,717	2,136,143
固定負債		
社債	716,000	502,000
退職給付引当金	165,472	173,872
役員退職慰労引当金	337,901	344,314
その他	16,229	13,240
固定負債合計	1,235,603	1,033,427
負債合計	2,878,321	3,169,571

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	654,553	654,553
利益剰余金	1,835,772	1,994,011
自己株式	923	941
株主資本合計	3,410,502	3,568,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,054	73,604
評価・換算差額等合計	88,054	73,604
純資産合計	3,498,557	3,642,328
負債純資産合計	6,376,878	6,811,899

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,923,310	2,414,395
売上原価	1,420,415	1,739,145
売上総利益	502,894	675,250
販売費及び一般管理費	321,137	342,734
営業利益	181,757	332,515
営業外収益		
受取利息	1,690	1,500
受取配当金	3,316	3,792
助成金収入	2,920	10,515
雇用調整助成金	4,634	2,630
その他	3,655	3,179
営業外収益合計	16,217	21,617
営業外費用		
支払利息	6,324	6,271
投資有価証券売却損	-	980
固定資産除却損	0	15,560
休業手当	2,449	502
その他	1,479	145
営業外費用合計	10,253	23,459
経常利益	187,721	330,674
税引前四半期純利益	187,721	330,674
法人税、住民税及び事業税	46,374	108,853
法人税等調整額	11,960	6,840
法人税等合計	58,335	102,013
四半期純利益	129,385	228,660

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	187,721	330,674
減価償却費	63,391	77,702
賞与引当金の増減額(は減少)	685	2,813
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,837	8,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,667	6,413
受取利息及び受取配当金	5,007	5,292
支払利息	6,324	6,271
売上債権の増減額(は増加)	66,952	179,717
棚卸資産の増減額(は増加)	76,634	40,364
仕入債務の増減額(は減少)	148,982	270,696
投資有価証券売却損益(は益)	-	980
投資有価証券評価損益(は益)	1,243	-
有形固定資産除却損	0	15,560
契約負債の増減額(は減少)	56,878	10,857
その他	17,184	25,778
小計	467,546	479,216
利息及び配当金の受取額	5,010	5,292
利息の支払額	6,322	6,256
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	22,698	69,518
その他	6,924	15,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	495,856	423,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	67,636	76,529
無形固定資産の取得による支出	-	1,307
投資有価証券の取得による支出	32,155	29,941
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,147	28,131
貸付金の回収による収入	-	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,643	49,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	900,000
短期借入金の返済による支出	900,000	900,000
長期借入金の返済による支出	3,340	-
社債の償還による支出	14,000	14,000
配当金の支払額	81,279	69,954
その他	2,439	2,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,058	86,606
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	325,154	287,726
現金及び現金同等物の期首残高	659,045	998,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	984,200	1,286,562

【注記事項】

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

請負契約等に関して、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる契約には工事進行基準を、その他については工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い請負契約等を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い請負契約等については「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用に関しては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
給与及び報酬	148,664千円	151,427千円
賞与引当金繰入額	18,401 "	20,438 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,149 "	7,506 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	984,200千円	1,286,562千円
現金及び現金同等物	984,200千円	1,286,562千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	82,158	14	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月6日 取締役会	普通株式	70,421	12	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月16日 定時株主総会	普通株式	70,421	12	2021年9月30日	2021年12月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	76,289	13	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー 関連事業	産業 システム 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	783,183	1,075,358	1,858,541	64,768	1,923,310	-	1,923,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	783,183	1,075,358	1,858,541	64,768	1,923,310	-	1,923,310
セグメント利益又は 損失()	139,228	199,380	338,608	5,880	332,728	150,971	181,757

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しております。調整額 150,971千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	エネルギー 関連事業	産業 システム 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	967,744	1,376,905	2,344,650	69,745	2,414,395	-	2,414,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	967,744	1,376,905	2,344,650	69,745	2,414,395	-	2,414,395
セグメント利益又は 損失()	214,455	275,404	489,860	2,974	486,886	154,370	332,515

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と四半期損益計算書の営業利益との差額を調整額として表示しております。調整額 154,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エネルギー 関連	産業システム 関連	計		
装置・システム	817,936	367,744	1,185,681	-	1,185,681
温度センサー	130,547	456,520	587,067	-	587,067
加熱機器	19,260	373,657	392,917	-	392,917
その他部品	-	178,983	178,983	-	178,983
その他	-	-	-	69,745	69,745
顧客との契約から 生じる収益	967,744	1,376,905	2,344,650	69,745	2,414,395
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	967,744	1,376,905	2,344,650	69,745	2,414,395

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店の経営等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	22円05銭	38円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	129,385	228,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	129,385	228,660
普通株式の期中平均株式数(株)	5,868,480	5,868,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第85期(2021年10月1日から2022年9月30日まで)中間配当については、2022年5月10日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 76,289千円
 1株当たりの金額 13円00銭
 支払請求権の効力発生日および支払開始日 2022年6月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近田 直裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 康治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの第85期事業年度の第2四半期会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め

られる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。